

事後評価報告書

ネパール大震災関連 国際緊急共同研究・調査支援プログラム(J-RAPID)

1. 研究課題名：「小型UAVを用いた2015年4月ネパール地震の被害マッピング」

2. 研究代表者名：

日本側： 防災科学技術研究所 総括主任研究員 井上 公

相手側： ネパール地震工学協会(NSET) 副理事長 ラメシュ グラガイン

3. 総合評価： C

4. 事後評価結果

(1)研究成果の評価について

研究開始当初、ネパール当局より UAV(Unmanned Aerial Vehicle)許可が得られないという事態に陥り、予定していたUAV撮影による被害調査が不可能となったものの、ヘリコプター使用による調査研究に切り替えるなど、困難な状況の中で可能な限り成果を得る努力をした。また、GoPro カメラのヘリ装着撮影の有効性確認を行うとともに UAV 利用についてネパール側への技術移転の端緒をつけたことはそれなりに評価できる。

しかし、画像取得に精力を使うことで当初予定の被害分析ができておらず、高い評価とすることができない大きな要因となった。実質的に UAV の調査許可が得られず、当初計画がほとんど実施されないという結果は、事前に計画の実現性の検討が十分ではなかったということであり、非常に残念である。UAV の代替技術との組み合わせによる計画立案など、他国の事情に左右されないような配慮も必要であったと考える。

(2)交流活動の評価について

UAV 飛行不許可という予期しない状況下でもセミナーなどの開催を通して交流を続け、相手国への継続的技術移転や相手国との共同学会発表等を行ってきたことはある程度評価できる。また、相手国側の NSET 等と協力して局面打開を図ってきた点も交流活動としては有効であったと考える。

一方、ネパール側代表者の貢献が見えなかった点が残念である。事前の人間関係構築や現地情報取得への配慮を含め、十分な連携がとれていなかったのではないだろうか。

(3)その他

今回の大きな計画変更は、開発途上国との共同研究立案・実施にあたってのひとつの経験であり、今後の J-RAPID を含めた国際共同プロジェクト実施の際の重要な参考事例といえる。